

安全データシート

作成日 2013年 2月12日

改訂日 2021年12月24日 1/5頁

SDS No.3001-17280

1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : 活性炭(有機物除去管 交換用)
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F
電話番号 : 03-5323-6611
FAX番号 : 03-5323-6622
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)
製品コード : 3001-17280
整理番号(SDS No.) : 3001-17280
推奨用途及び使用上の制限 : 試験・研究用

2 危険有害性の要約

GHS分類 : 分類できない
物理的及び化学的危険性 : 還元性があり、強酸化剤と激しく反応する。
健康に対する有害性 : 接触、吸入により皮膚、眼、鼻、喉等を刺激する。
活性炭は「粉じん障害防止規則」により規定されており、長時間、許容粉塵濃度以上で作業した場合、障害を起こすことがある。
活性炭は空気中の酸素を吸着する性質があり(特に湿潤状態)、密閉された場所で大量に扱うと酸素欠乏状態を引き起こすことがある。
環境への影響 : データなし
その他の情報 : 活性炭は消防法により指定可燃物(10,000kg以上)に指定されている。
内容物や容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄処理業者に業務委託すること。

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 : 化学物質
化学名(又は一般名) : 活性炭(有機物除去管 交換用)
別名 : 活性炭、球状活性炭
濃度または濃度範囲 : --
化学式 : C
官報公示整理番号 : 化審法：設定されていない
安衛法：設定されていない
CAS RN : 7440-44-0

4 応急措置

吸入した場合 : 鼻をかみ、うがいをさせ、新鮮な空気の所へ運び、安静にする。刺激が生じた場合や気分が悪い場合には医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類等を速やかに脱ぎ、石鹸と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
眼に入った場合 : 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。こすると眼球を傷つける恐れがあるのでこすらないこと。
刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合 : 水でうがいをし、口の中をよく洗浄すること。意識がある場合には多量の水を飲ませて、吐かせること。気分が悪い場合には医師の手当てを受けること。
ばく露した場合 : 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
急性症状及び遅発性症状の
最も重要な兆候症状 : 眼や皮膚、粘膜に接触すると刺激性がある。長期暴露により不快感、腹痛、下痢、吐気等の症状が出る恐れがある。
応急措置をする者の保護 : 救助者は適切な保護具を着用すること。

5 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
- 使ってはならない消火剤 : 棒状水
- 火災時の特有危険有害性 : 燃焼時に、一酸化炭素・二酸化炭素などが発生するので、自給式呼吸器を着用する。
- 特定の消火方法 : 火炎を伴って燃えることはないが、近くの引火性、可燃性物を排除し消火する。火元の燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火すること。容器等が移動不可能な場合には、周辺を水噴霧で冷却すること。棒浄水は火の粉が飛び散るので注意する。
- 消火を行う者の保護 : 消火活動の際は、適切な自給式呼吸器と化学用保護衣を着用する。

6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。
漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。
漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。
作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚や眼に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 粉塵を飛散させないようにする。
漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。
汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
- 封じ込め及び浄化の機材及び機材 : 電気掃除機、ほうき等を用いて、飛散した物を掃き集め、できるだけ粉塵が飛散しない様に、密閉できる容器に回収する。その後を多量の水を用いて洗い流す。
粉塵爆発の可能性があるので、火気、放電火花等に注意する。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。
飛散した粉塵を吸い込まないようにする。
- 安全取扱注意事項 : 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。
漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。
粉じんを吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。
取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
- 衛生対策 : 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。
指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。
休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。
取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

保管

- 適切な保管条件 : 直射日光を避け、換気の良いなるべく涼しい場所に密閉して保管する。
- 避けるべき保管条件 : 高温の表面、火花、裸火。混触危険物質との接触を避ける。
- 技術的対策 : 特になし
- 混触危険物質 : 酸性物質、酸化剤
- 安全な容器包装材料 : ポリエチレン等(密閉できるもの)

8 ばく露防止及び保護措置

- 設備対策 : 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。
取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
- 管理濃度 作業環境評価基準 : 設定されていない
- 許容濃度 : 設定されていない
- 日本産業衛生学会 : 吸入性粉塵 0.5 mg/m³ 総粉塵 2 mg/m³
- ACGIH TLV-TWA : 設定されていない

保護具

呼吸器の保護具	: 保護マスク
手の保護具	: 不浸透性保護手袋
眼の保護具	: 保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣・保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

9 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体
色	: 黒色
臭い	: 無臭
融点/凝固点	: 4489°C (10.3 MPa)
沸点または初留点	: 3642°C (昇華)
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: 空気中で自然に発火する可能性がある。
分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: データなし
溶媒に対する溶解性	: データなし
<i>n</i> -オクタノール/水分配係数	
log Po/w	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び/または相対密度	: 1.8-2.1
相対ガス密度(空気=1)	: データなし
粒子特性	: 粒子状

10 安定性及び反応性

反応性	: 適切な保管条件下では安定。
化学的安定性	: 吸湿性があり、発熱する場合がある。適切な保管条件下では安定。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤と激しく反応する。
避けるべき条件	: 高温、混触危険物質との接触
混触危険物質	: 強酸化剤、酸性化合物
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素など

11 有害性情報

急性毒性(経口)	: ラットLD50 >10000 mg/kg (HSDB (2009))。
急性毒性(経皮)	: データなし
急性毒性(吸入：蒸気)	: データなし
急性毒性(吸入：粉じん、 ミスト)	: データ不足。ラット LC50として >64.4 mg/Lが記載されている (IUCLID (2000)) が、ばく露時間が不明である。
皮膚腐食性/皮膚刺激性	: データなし
眼に対する重篤な損傷性/ 眼刺激性	: 眼や粘膜でダストによる刺激を起こす可能性があるとして記述されている (HSDB (2009))。
呼吸器感作性	: データなし
皮膚感作性	: データなし
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: データなし
生殖毒性	: データなし

特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	: データなし
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	: 植物系活性炭をマウスに12~18ヵ月間 0.1%の濃度で混餌投与した試験で、対照群との間に有意な差は報告されていない (JECFA Monograph No. 211 (1970)) こと、また、同じ試験物質の20%懸濁液をマウスの皮膚に週3回10~17ヵ月間塗布し、対照群と比較し異常は認められなかったとの結果 (JECFA Monograph No. 211 (1970)) があるが、1970年以前に不十分なプロトコール (1用量のみの試験であり、また動物の性別についても大抵は雄で時には雌を用いとの記述など) により実施された試験であり、データ不足。
誤えん有害性	: データなし
1 2 環境影響情報	
水生環境有害性 短期(急性)	: データなし
水生環境有害性 長期(慢性)	: データなし
残留性・分解性	: データなし
生態蓄積性	: データなし
土壤中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: 本製品はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
1 3 廃棄上の注意	
残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。
1 4 輸送上の注意	
国際規制	
海上規制情報	: IMOの規定に従う。
UN No.	: Not applicable
Marine Pollutant	: Not applicable
航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
UN No.	: Not applicable
国内規制	
陸上規制	: 国内法令の規定に従う。
海上規制	: 船舶安全法の規定に従う。
国連番号	: 非該当
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
国連番号	: 非該当
緊急時応急措置指針番号	: 非該当
1 5 適用法令	
毒物及び劇物取締法	: 非該当
労働安全衛生法	: 非該当
化管法	: 非該当
化審法	: 既存物質
消防法	: 非該当
船舶安全法(危規則)	: 非該当
航空法	: 非該当
海洋汚染防止法	: 非該当
水質汚濁防止法	: 非該当
大気汚染防止法	: 非該当
土壤汚染対策法	: 非該当

1.6 その他の情報

引用文献等

ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)

化学品安全管理データブック、化学工業日報社

16918の化学商品、化学工業日報社(2018)化学品安全管理データブック、化学工業日報社

航空危険物規則書 第62版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。